

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（都市整備部関係）

平成30年1月31日
大阪府

※平成29年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：30年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：29年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>1. 大都市圏の成長を通じた日本の再生</p> <p>1-1 高速道路ネットワークの充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淀川左岸線延伸部の新規事業化 ・料金体系一元化の実施 ・新名神高速道路の全線完成 ・国道371号バイパスの整備 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>地方向け補助金等公共事業関係予算</p> <p>○社会資本整備総合交付金（通常分）</p> <p style="text-align: right;">〔全〕1兆 484億円 〔〔全〕 8,940億円〕</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">〔全〕1兆2,982億円 〔〔全〕1兆1,057億円〕</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p><淀川左岸延伸部></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年4月、国直轄事業と有料道路事業の合併施行として事業化し、国において、設計及び地質調査に着手。 <p><料金体系一元化のH29年度当初実現></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西日本高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社において、H29年6月より対距離料金を基本とした新たな料金体系を導入。 ・大阪府道路公社路線である堺泉北、南阪奈有料道路については、H30年4月からの西日本高速道路株式会社への移管が決定し、第二阪奈有料道路については、国土交通省よりH31年度以降に西日本高速道路株式会社へ移管する方針が示された。 <p><新名神高速道路の全線完成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である西日本高速道路株式会社において高槻～川西間がH29年12月に供用し、引き続き、H30年3月の川西～神戸間の供用に向けて工事中。 ・八幡～高槻間ではH35年度の供用に向けて用地買収等を進めているところ。 <p><国道371号バイパスの整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県と一体で事業を進めており、府県間の新紀見トンネル工事をはじめ道路改良工事などを推進中。 ・うち、一部区間（河内長野市天見地区）の約1.9kmにおいては、H30年夏を目途に供用開始予定。 	<p>〔全〕8,886億円</p> <p>〔全〕1兆1,117億円</p>	○
<p>1-2 鉄道ネットワークの充実・強化など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なにわ筋線の早期事業化に向けた必要な支援 ・大阪モノレール及び北大阪急行の延伸事業の進捗に応じた必要な支援 ・おおさか東線の平成30年度末の全線開業に必要な財源措置 ・連続立体交差事業に推進に必要な財源措置 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p><北急延伸・モノレール延伸・連続立体交差事業></p> <p>○社会資本整備総合交付金（通常分）</p> <p style="text-align: right;">〔全〕1兆 484億円 〔〔全〕 8,940億円〕</p> <p>○防災・安全交付金</p> <p style="text-align: right;">〔全〕1兆2,982億円 〔〔全〕1兆1,057億円〕</p> <p>○社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業） ※連続立体交差事業が対象 社交金・防安全に含む（新規）</p> <p style="text-align: right;">〔全〕590億円</p> <p><おおさか東線></p> <p>○貨物鉄道の旅客線化</p> <p style="text-align: right;">〔国〕13.41億円 〔〔国〕12.74億円〕</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なにわ筋線は、府、市、鉄道事業者が協力して、事業化に向けた国との協議や、鉄道事業法・都市計画法等の手続きに必要な作業等を進めているところ。 	<p>〔全〕8,886億円</p> <p>〔全〕1兆1,117億円</p> <p>〔全〕590億円</p> <p>〔国〕12.86億円</p>	○
<p>1-3 大阪湾諸港の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ船大型化に対応可能な港湾施設整備予算の確保 ・阪神国際港株式会社への支援等 ・港湾管理の広域的な一元化に向けた制度改正等 ・クルーズ客船の誘致及び受入の取組への支援措置 	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速</p> <p style="text-align: right;">〔全〕887億円 〔〔全〕766億円〕</p> <p>○訪日クルーズ500万人時代に向けたクルーズ船の受入環境の整備</p> <p style="text-align: right;">〔全〕206億円 〔〔全〕137億円〕</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、目覚ましい発展を遂げているAIやIoT、自動化技術を組み合わせ、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル（「AIターミナル」）の実現を図るため、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証実験等を行う。 ・港湾管理の広域的な一元化に必要な制度改正等は、実現していない。 	<p>〔全〕771億円</p> <p>〔全〕143億円</p>	△

<p>2. 安全・安心な暮らしを支える 都市インフラの形づくり 2-1 南海トラフ地震の津波 浸水対策 ・新規制度の創設を含めた別枠予算の確保の地方財政措置</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○防災・安全交付金 [全] 1兆2,982億円 [全] 1兆1,117億円 〔全〕 1兆1,057億円 〔 H29補正〔全〕 2,407億円〕</p>		△
<p>2-2 社会経済の壊滅的な被害を回避する治水対策 ・寝屋川流域の総合治水対策に必要な財源措置 ・安威川ダム の供用開始に向けて必要な財源措置 ・阪神なんば線淀川橋梁の架け替え事業の推進</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分） [全] 1兆 484億円 [全] 8,886億円 〔全〕 8,940億円 ○防災・安全交付金 [全] 1兆2,982億円 [全] 1兆1,117億円 〔全〕 1兆1,057億円 〔 H29補正〔全〕 2,407億円〕 ○一般公共事業費（治水） [全] 8,774億円 [全] 7,574億円 〔全〕 7,569億円</p>		○
<p>2-3 都市基盤施設の老朽化対策 ・下水道施設、道路等の長寿命化対策や更新に必要な財源措置 ・施設の点検、修繕等への交付金や補助制度の適用及び起債等制度の充実</p>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省 地方向け補助金等公共事業関係予算 ○社会資本整備総合交付金（通常分） [全] 1兆 484億円 [全] 8,886億円 〔全〕 8,940億円 ○防災・安全交付金 [全] 1兆2,982億円 [全] 1兆1,117億円 〔全〕 1兆1,057億円 〔 H29補正〔全〕 2,407億円〕</p>		△
<p>3. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現 3-1 建設発生土の適正処理のための法制度の整備 ・埋立て行為等に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・H29年8月に国土交通省から、建設残土の不適正事案への対応策について、関係省庁や大阪府を含む自治体にヒアリングした結果をまとめた「建設発生土の取扱いに関わる実務担当者のための参考資料」が全国の自治体に配布。国は、何らかの対策が必要との認識であるが、法制化までは至っていない。</p>	×	

